

貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	199,025	流 動 負 債	97,275
現金及び預金	49,946	支払手形	36,513
受取手形	28,939	買掛金	5,218
売掛金	11,557	関係買掛金	661
商品	723	短期借入金	35,000
製品	53,547	1年以内返済長期借入金	7,152
材料	53,993	未払金	7,436
前払費用	855	リース債務	1,099
短期貸付金	120	未払法人税等	76
その他流動資産	11	未払消費税等	1,521
貸倒引当金	△668	未払費用	848
固 定 資 産	306,888	預り金	1,746
有 形 固 定 資 産	297,058	固 定 負 債	96,624
建物	18,872	社債	50,000
構築物	1,521	長期借入金	35,696
機械及び装置	1,387	長期リース債務	2,440
車両運搬具	170	役員退職慰労引当金	8,343
工具器具備品	1,962	預り保証金	145
土地	269,788	負 債 合 計	193,899
リース資産	3,355	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	318	株 主 資 本	312,015
電話加入権	318	資 本 金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	9,511	利 益 剰 余 金	302,015
出資金	30	利 益 準 備 金	2,500
投資有価証券	168	そ の 他 利 益 剰 余 金	299,515
生保積立金	7,079	別途積立金	271,000
長期貸付金	1,320	繰越利益剰余金	28,515
長期前払費用	298	純 資 産 合 計	312,015
その他投資等	615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	505,914
資 産 合 計	505,914		

受取手形割引高 43,030 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 170,428 千円

個別注記表

平成23年7月1日から
平成24年6月30日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法
 - (2) 無形固定資産
法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
 - (3) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。